

暗号資産通信

Altcoin

Bridge

Cryptography

Deposit

Exchange

Fork

Governance

HODL

ICO

Vol.24 銘柄紹介:ビザ ステーブルコイン時代の勝者となるか

ステーブルコイン利用拡大に向けた期待と課題

ステーブルコイン*1は、次世代の決済手段として利用拡大が期待されています。国内でも円建てステーブルコインの発行が始まったほか、3メガバンクによる共同発行に向けた準備が進むなど、関連する取り組みが活発化しています。

特にBtoB(企業間取引)領域での活用が期待されていますが、本格普及には課題も残されています。一つは銀行口座とステーブルコイン間の資金移動に伴う手間や手数料、もう一つは決済を受け入れる加盟店が依然として限定的である点です。

こうした課題の解決に向けたビザの取り組みに注目が集まっています。

決済ネットワーク大手「ビザ」の取り組み

世界最大級の決済ネットワーク企業であるビザは、「ビザ ステーブルコイン プラットフォーム」や「ビザ ダイレクト」などの自社サービスを通じて、金融機関や企業が銀行口座とステーブルコインの間で資金移動を行う基盤の構築を進めています。また、ステーブルコイン連動型カードプログラムにより、利用者が保有するステーブルコインを世界中のビザ加盟店で利用できる環境を整備しています。これにより、加盟店は大規模なシステム改修を行うことなく新たな決済需要を取り込むことが可能です。

こうした取り組みを通じて、同社はデジタル資産の実利用を支えるインフラとしての役割を強化しています。

AIエージェントやRWAの拡大にも期待

ビザは、世界200以上の国・地域で利用可能な決済ネットワークと、長年にわたり構築してきた加盟店基盤という圧倒的な規模の優位性を有しています。こうした強みを活かし、ステーブルコインという新たな成長テーマを取り込みながら事業を拡大しています。

また、AIエージェント*2による決済需要の拡大も成長機会として期待されています。AIエージェントが自律的に購買や契約を行う世界では、取引件数が大幅に増加する可能性があり、その決済基盤として同社のネットワークが活用されれば、取扱高の拡大が見込まれます。

加えて、RWA(実世界資産)のトークン化の進展においても、デジタル資産と実体経済を結ぶ重要な基盤として、存在感はさらに高まると考えられます。

図表1:ビザの株価推移



図表2:AIエージェントによる決済のイメージ



※上記はイメージであり、すべてを表すものではありません。

*1 法定通貨などの価値に連動するよう設計された暗号資産

*2 利用者の指示に基づき、計画立案から実行までを自律的に支援するAI

※上記図表などは、将来の経済、市況、その他の投資環境にかかる動向などを示唆、保証するものではありません。

※個別銘柄に言及していますが、売買を推奨するものではありません。

※巻末記載の注意事項を必ずお読み下さい。

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券(REIT)などの値動きのある有価証券等(外貨建資産には為替リスクもあります。)に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料: 上限3.85%(税込)

換金時手数料: 換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額: 上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用(信託報酬): 上限年率2.463%(税込)

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料: 上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書(交付目論見書)等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用(上限額等を含む)を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。

費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。